

先週の国内株式市場の下落と今後の見通しについて

- 新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び強まり、先週のTOPIX（東証株価指数）は9.7%下落しました。
- 先行きに対する悲観論が強まっているため早期に株価回復を期待するのは難しいかもしれませんが、各国の財政出動や金融緩和が実施されてくことで、国内株式市場も回復に転じると考えています。

新型コロナウイルス拡大により、国内景気減速懸念が強まる

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が避けられないとの懸念から市場におけるリスク回避姿勢が強まり、先週の主要国の株価指数が軒並み大きく下げ中、米国株式は先週（2月21日対比）11.5%*下落しました。国内でも感染者数が増加しており国内株式も同9.7%*下落しました。
- 国内市場における新型コロナウイルスの影響は、①中国経済減速による輸出減少、②インバウンド訪日客の減少、③サプライチェーン分断による生産面の懸念、④各種イベントの延期・中止、一般消費者の外出自粛傾向などから、消費や生産活動が全般的に落ち込む可能性があり、景気減速がある程度避けられない状況にあるとみています。

各国の財政出動や金融緩和策により、先行きに対する悲観論は弱まってくると予想

- 政府が新型肺炎の感染拡大防止に向けて全国に休校を要請するなど、本格的な対策が実施され始めましたが、消費や生産活動が抑制されるとともに、長期間にわたり国際的な物流が滞る可能性も懸念されるため、企業収益への悪影響が避けられないとの見方が強まっています。事態が早期収束へ向かうことを期待したいところですが、国内の感染者の増加が続けば自粛ムードの高まり、内需への悪影響が懸念されますので、国内株式動向には今後も注視していく必要があります。
- 1月末のコロナウイルスの感染拡大懸念は、中国を中心としたアジア内で収まるとの楽観的な見方が優勢で、その後一旦株価は回復しました。2月末は、欧米への感染が拡大したことで、悲観論が優勢となり世界経済への悪影響が避けられないとの見方が強まっています。米国のVIX指数（恐怖指数）をみると、ギリシャ問題、欧州債務危機、チャイナショックに近い投資家のリスク回避姿勢を示唆しており、行き過ぎた反応になっている可能性もあります。株式市場の早期回復は難しいかもしれませんが、今後の各国の財政出動や市場が期待するFRB（米連邦準備制度理事会）の追加金融緩和などの効果で、市場における行き過ぎた悲観論が弱まれば、国内株式市場も回復に転ずると考えています。

* 米国株式の騰落率はS&P500種株価指数、国内株式の騰落率はTOPIX指数をベースに算出。

TOPIX（東証株価指数）の推移



VIX指数（恐怖指数）の推移



出所：FactSetデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料の内容は、過去の実績および作成時点での弊社見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。